

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年7月5日提出
【計算期間】	D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <円コース> 第27特定期間 D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <米ドルコース> 第22特定期間 D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <豪ドルコース> 第27特定期間 D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <南アフリカランドコース> 第27特定期間 D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <ブラジルリアルコース> 第27特定期間 D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <中国元コース> 第25特定期間 (自 2022年10月6日 至 2023年4月5日)
【ファンド名】	D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <円コース> D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <米ドルコース> D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <豪ドルコース> D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <南アフリカランドコース> D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <ブラジルリアルコース> D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <中国元コース>
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

各ファンドは、それぞれ以下の外国投資信託と「DIAMマネーマザーファンド」を投資対象とする「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用します。

各ファンドの名称	投資対象となる外国投資信託
円コース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(JPY)
米ドルコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(USD)
豪ドルコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(AUD)
南アフリカランドコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(ZAR)
ブラジルリアルコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(BRL)
中国元コース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(CNY)

各クラス名において、JPYは円、USDは米ドル、AUDは豪ドル、ZARは南アフリカランド、BRLはブラジルリアル、CNYは中国元を表しています。

各ファンドの信託金限度額は、各々2,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」は、以下6本のコースで構成される投資信託です。
 <円コース>、<米ドルコース>、<豪ドルコース>、<南アフリカランドコース>、<ブラジルリアルコース>、<中国元コース>

1 主として米ドル建ての新興国のソブリン債(国債および政府機関債等^(*))に投資し、高水準の利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とします。

- 各コースは外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興国のソブリン債(国債および政府機関債等)(以下、「新興国ソブリン債」といいます。)に実質的な投資を行います。
- 外国投資信託の運用はウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

(*)各国政府および政府関係機関が発行するソブリン債、または政府が出資している企業や政府保証が付いた債券である準ソブリン債を含みます。

2 為替変動リスクの異なる6コースの中から選択でき、その後のスイッチングも可能です。

- 各コース(<米ドルコース>を除く)が投資を行う外国投資信託においては、米ドルに対し各コースの取引対象通貨で為替取引(*)を行います。
- 各コース(<円コース>を除く)の基準価額は、各コースの取引対象通貨の対円為替変動の影響を受けます。

(*)為替取引とは、保有資産通貨を売り予約し、取引対象通貨を買い予約する契約を結ぶことです。為替取引を行うと実質的に取引対象通貨を保有することと同様の効果があります。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、各コース間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。なお、スイッチング時には、信託財産留保額がかかるほか、税金、購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

3 毎月決算を行い、原則として収益分配を行うことを基本とします。 各コース(<米ドルコース>を除く)

- 毎月5日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時には、原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざします。
- 毎年1月および7月の決算時には、安定分配に加えて委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざす」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

上記注記の記載は2012年6月1日より実施された一般社団法人投資信託協会のルールに則ったものです。

<米ドルコース>(*)

- 毎月5日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時には、原則として利子配当等収益等を中心に分配を行います。
- 毎年1月および7月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

(*)<米ドルコース>(2012年7月27日設定)の分配方針の記載は、2012年6月1日より実施された一般社団法人投資信託協会のルールに則ったものであり、実質的に他のコースの分配方針と異なるものではありません。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■ファンドは「DIAMマネーマザーファンド」への投資も行います。

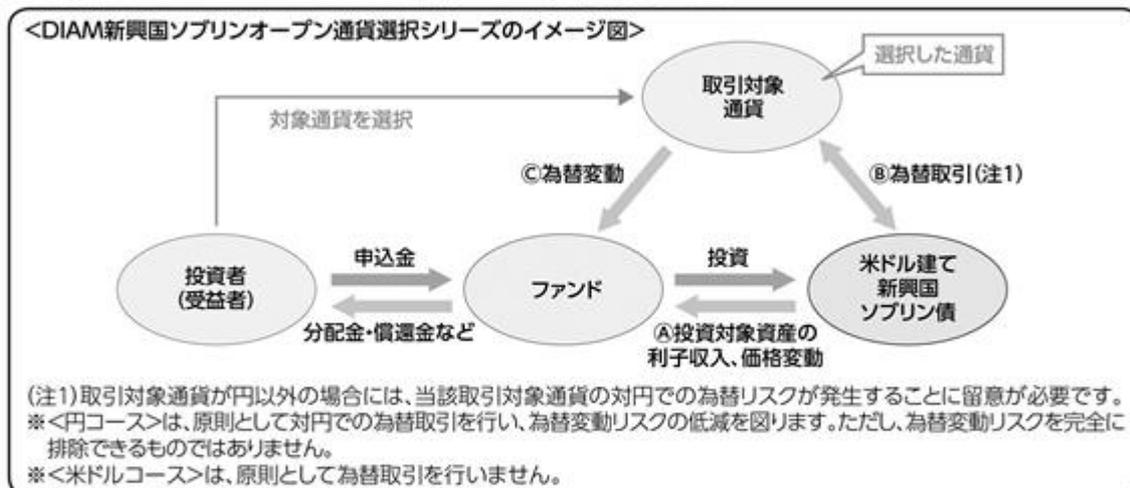
■外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案し決定します。

- ・各ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- ・各ファンドが実質的な主要投資対象とする米ドル建て新興国ソブリン債には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

通貨選択型投資信託の収益／損失に関するご説明

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる通貨も選択することができるように設計された投資信託です。



- DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズの収益源としては、以下の3つの要素があげられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

①投資対象資産による収益(上図A部分)

- 米ドル建て新興国ソブリン債が値上がりした場合や利子が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となります。
- 逆に、米ドル建て新興国ソブリン債が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

②為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)(上図B部分、<米ドルコース>除く)

- 「選択した通貨」の短期金利が、「米ドル建て新興国ソブリン債の通貨」(米ドル)の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- 逆に、「選択した通貨」の短期金利のほうが低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- ※「選択した通貨」が新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

③為替変動による収益(上図C部分、<円コース>除く)

- 上図B部分とは異なり、上図C部分については対円での為替取引を行っていないため、「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- 「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- 逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。

- これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。

収益の源泉	= 米ドル建て新興国ソブリン債の 利子収入、値上がり/値下がり + 為替取引によるプレミアム/コスト + 為替差益/為替差損		
収益を得られる ケース	金利の低下 等 債券価格の上昇	取引対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利 プレミアム(金利差相当分の収益) の発生	円に対して取引対象通貨高 (円安) 為替差益の発生
損失やコストが 発生する ケース	債券価格の下落 金利の上昇 発行体の信用状況の悪化 等	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利 ※<米ドルコース>を除きます。(注2)	為替差損の発生 円に対して取引対象通貨安 (円高) ※<円コース>を除きます。(注3)

(注2)<米ドルコース>は、為替取引を行わないため、為替取引によるプレミアム/コストは発生しません。

(注3)<円コース>は、原則として対円での為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

商品分類表

各ファンド

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

<円コース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
一般	年6回			
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 公債))	その他 ()	アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

<米ドルコース> <豪ドルコース> <南アフリカランドコース> <ブラジルリアルコース>

<中国元コース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券			ファミリー ファンド	あり ()
一般	年6回	北米		
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 公債))	その他 ()	アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

その他資産 （投資信託証券 （債券 公債））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（債券 公債））に分類されます。
年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジあり （フルヘッジ）	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

<円コース> <豪ドルコース> <南アフリカランドコース> <ブラジルリアルコース>

2009年10月29日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

<中国元コース>

2011年1月25日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

<米ドルコース>

2012年7月27日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

各コース共通

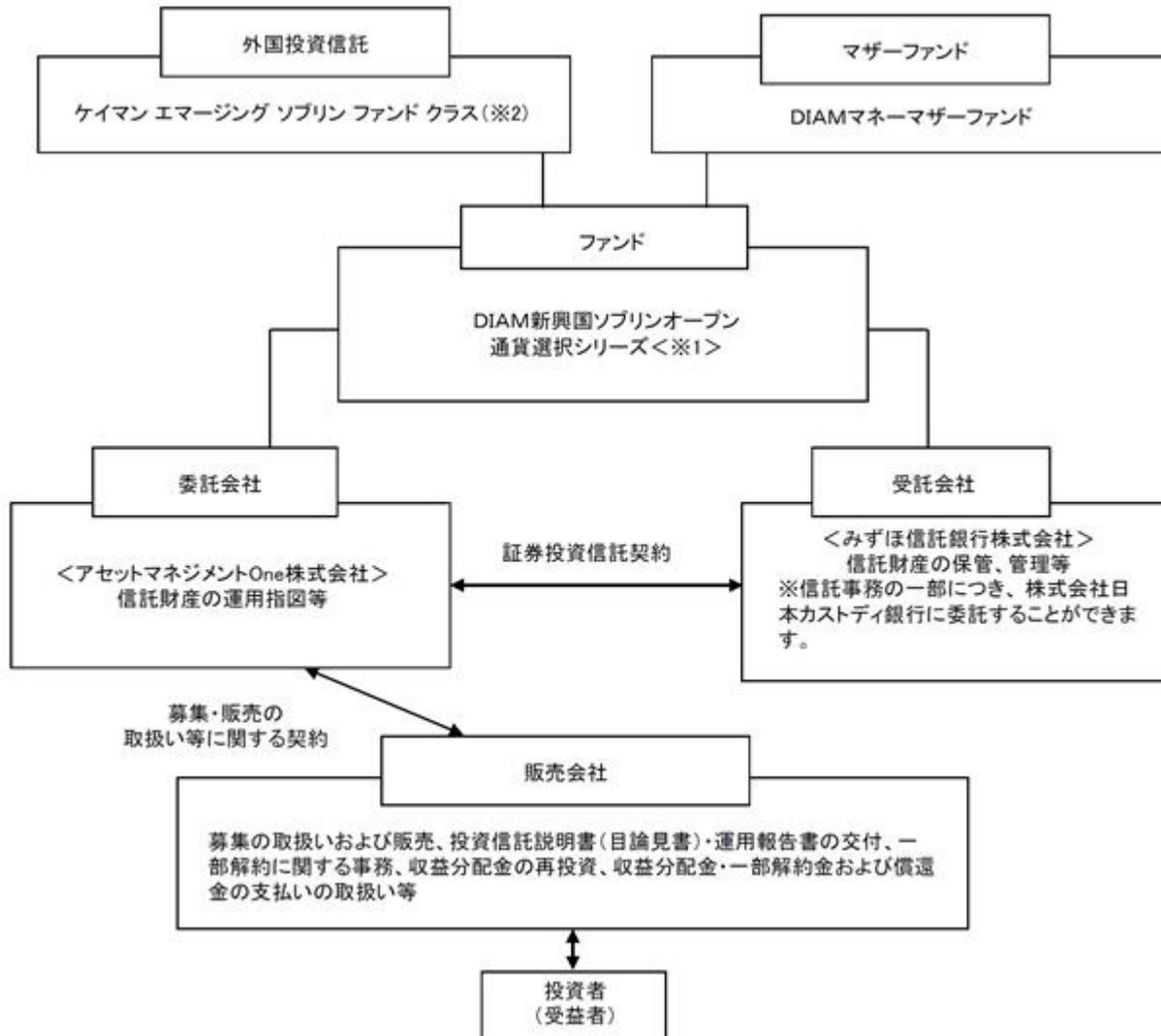
2018年7月6日 信託期間を2024年10月29日までに変更（当初は2019年10月29日まで）

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンド

(注)以下の図表中 1、 2については下記の表より各々あてはめてご覧ください。

1	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカ ランドコース	ブラジル レアルコース	中国元コース
2	J P Y	U S D	A U D	Z A R	B R L	C N Y



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、各ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、各ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

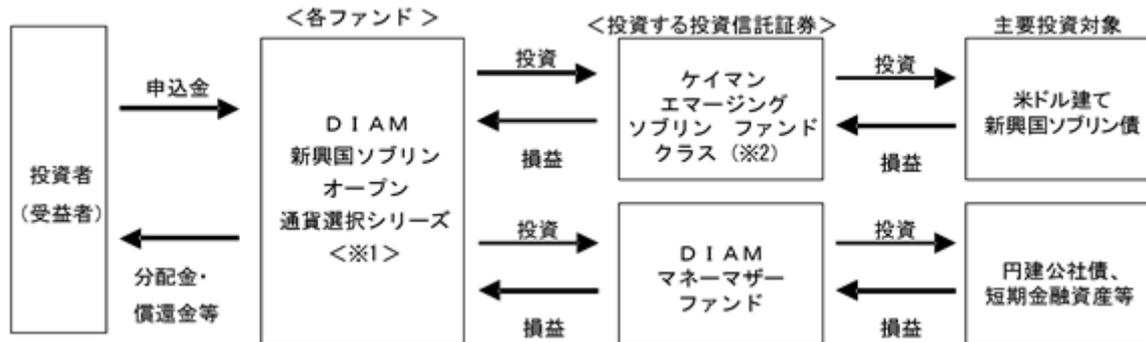
・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

「ファンド・オブ・ファンズ方式」の仕組み

(注)以下の図表中 1、 2については下記の表より各々あてはめてご覧ください。

1	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカ ランドコース	ブラジル レアルコース	中国元コース
2	J P Y	U S D	A U D	Z A R	B R L	C N Y



各コースは、「ケイマン エマージング ソブリン ファンド」の他に、「D I A Mマネーマザー
 ファンド」にも投資します。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2023年4月28日現在）

委託会社の沿革

- 1985年7月1日 会社設立
- 1998年3月31日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1998年12月1日 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
- 1999年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
- 2008年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
- 2016年10月1日 D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2023年4月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

<投資対象>

当ファンドは、主として円建ての外国投資信託である「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス⁽¹⁾」の投資信託証券へ投資を行います。また、証券投資信託であるD I A Mマネーマザーファンド受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

上記(1)は、下記の表より各々あてはめてご覧ください。

円コース	J P Y
米ドルコース	U S D
豪ドルコース	A U D
南アフリカランドコース	Z A R
ブラジルリアルコース	B R L
中国元コース	C N Y

<投資態度>

主として米ドル建ての新興国のソブリン債（国債および政府機関債等^(*)）に投資し、高水準の利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とします。

(*) 各国政府および政府関係機関が発行する債券であるソブリン債、または政府が出資している企業や政府保証が付いた債券である準ソブリン債を含みます。

主として円建ての外国投資信託⁽²⁾への投資を通じて、米ドル建ての新興国ソブリン債に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるD I A Mマネーマザーファンドへの投資も行います。外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案し決定します。

外国投資信託の運用はウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシが行います。

(注) 資金動向、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

上記(2)は、下記の表より各々あてはめてご覧ください。

円コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(JPY)
米ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(USD)
豪ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(AUD)
南アフリカランドコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(ZAR)
ブラジルリアルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(BRL)
中国元コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(CNY)

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

運用の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてケイマン籍円建外国投資信託である()の投資信託証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託であるDIAMマネーマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.の証券の性質を有するもの

3. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

(注) 上記()は、下記の表より各々あてはめてご覧ください。

円コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(JPY)
米ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(USD)
豪ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(AUD)
南アフリカランドコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(ZAR)
ブラジルリアルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(BRL)
中国元コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(CNY)

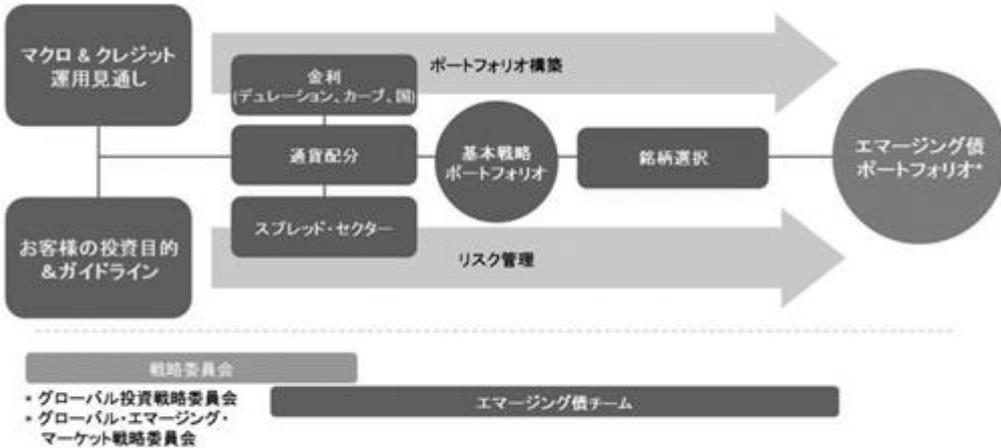
運用の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(JPY)
	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(USD)
	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(AUD)
	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(ZAR)
	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(BRL)
	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(CNY)
形態	ケイマン籍円建外国投資信託

<p>投資方針 および主要 投資対象</p>	<p>主として米ドル建ての新興国のソブリン債（国債および政府機関債等^(*)）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 各国政府および政府関係機関が発行する債券であるソブリン債、または政府が出資している企業や政府保証が付いた債券である準ソブリン債を含みます。</p> <p>ポートフォリオの運用に関しては、新興国の米ドル建て国債の代表的指数である「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース・為替ヘッジなし）」をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>なお、ベンチマークは市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。</p> <p>銘柄選定にあたっては、投資対象国のファンダメンタルズ分析や個別銘柄のバリュエーション分析等により決定します。</p> <p>組入債券は、当初組入時において、S & PもしくはMoody'sの外貨建て長期格付がB-格もしくはB3格相当以上を取得している債券とします。</p> <p>原則として、ポートフォリオの平均格付はB-格相当以上とします。</p> <p>原則として、ポートフォリオの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーションに対して±2年以内とします。</p> <p>米ドル建て以外の資産への投資は、純資産総額の20%以内を基本とします。但し、この場合は原則として対米ドルで為替取引することとします。</p> <p>有価証券先物取引、金利スワップ等のデリバティブ取引を活用する場合があります。</p> <p>各クラスは、米ドルに対して各クラスの通貨で為替取引を行います（クラス（USD）を除く）。</p> <p>平均格付とは、各組入債券にかかる信用格付を加重平均したものであり、外国投資信託にかかる信用格付ではありません。</p>
<p>運用プロセス</p>	 <p>戦略委員会 ・グローバル投資戦略委員会 ・グローバル・エマージング・マーケット戦略委員会</p> <p>エマージング債チーム</p> <p>* USDクラスを除いて、各クラスは、米ドルに対して各クラスの通貨で為替取引を行います。</p> <p>上記は2023年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>決算日</p>	<p>毎年12月31日</p>

関係法人	投資顧問会社：ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ エルエルシー 受託銀行：FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited 管理事務代行会社：Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. 保管銀行：Mizuho Bank(USA)
信託報酬	純資産総額に対して年率0.515%
その他の費用	ファンド設立にかかる費用、ファンドの管理報酬、信託財産に関する租税、組入 有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の 監査に要する費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入 金の利息および立替金の利息等
収益分配方針	原則として、投資顧問会社の指図に基づき毎月分配を行います。
設定日	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(JPY) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(AUD) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(ZAR) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(BRL) 2009年10月8日 ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(CNY) 2010年12月30日 ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(USD) 2012年7月13日

指数の著作権等

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

<ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの概要>

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、フランクリン・リソース・インク(ニューヨーク証券取引所上場)の100%子会社です。

同社は1971年の設立時より一貫して債券運用に特化した米国の運用会社であり、長期的な視点に基づくファンダメンタルズ分析によるバリュエーションを重視した運用を行います。

ファンド名	D I A Mマネーマザーファンド
形態	国内籍 契約型証券投資信託
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保をめざします。
主な投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。

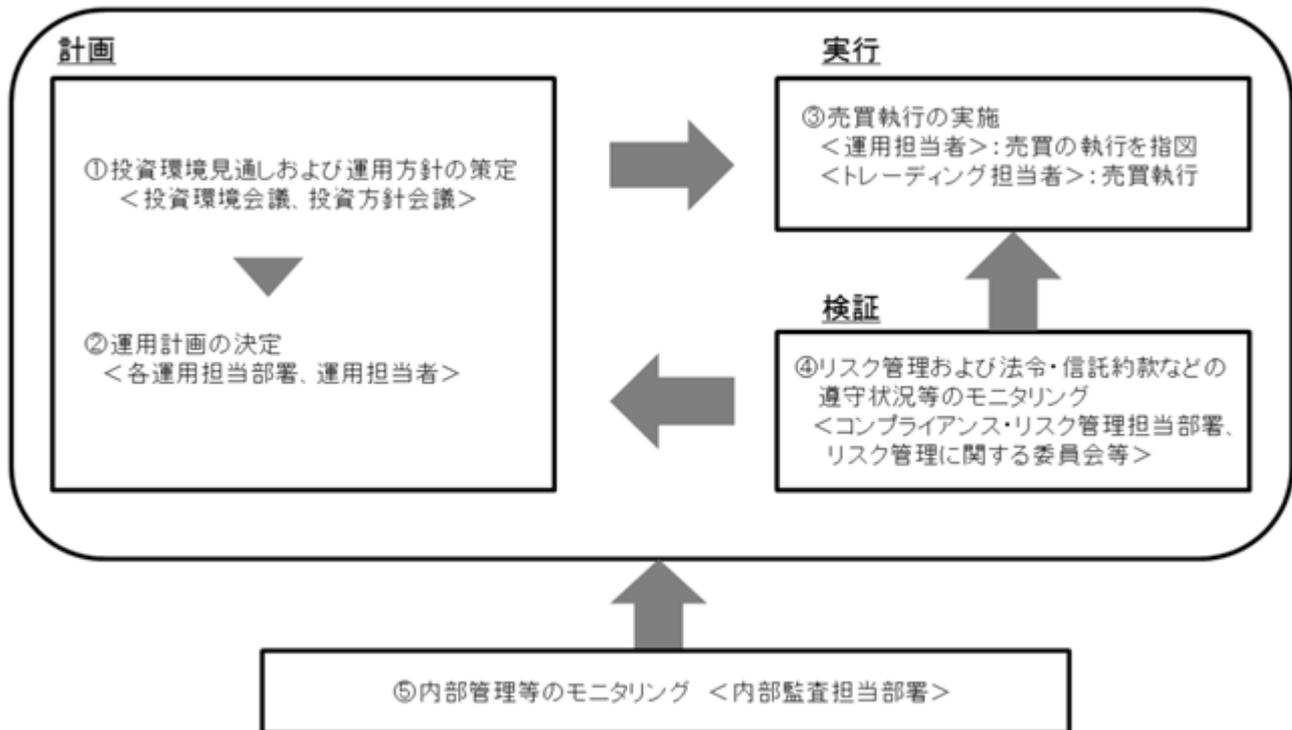
投資態度	<p>国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関^(*)の長期発行体格付(複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付)がA A-格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のC D、C Pを主要投資対象とします。</p> <p>(*) 主要格付機関とは、R & I、J C R、M o o d y ' s、S & Pとします。</p> <p>国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。</p> <p>資金動向、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
運用プロセス	<p>マクロ経済分析を主体としたファンダメンタルズ分析、投資家の需給動向等分析および信用リスク市場の分析等に基づき、短期金利の方向性見通し、セクター別のクレジットスプレッドの拡縮等を予測し、ファンドのデュレーションおよびセクター配分を決定します(トップダウンアプローチ)。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
申込手数料	ありません。
信託期間	無期限
決算日	毎年4月5日(休業日の場合は翌営業日。)
信託報酬	信託報酬はかかりません。

信託設定日	2009年10月29日
運用会社 (委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社
受託銀行	みずほ信託銀行株式会社

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2023年4月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時(原則として毎月5日。休業日の場合は翌営業日。)に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

各コース(<米ドルコース>を除く)

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準を勘案し、安定分配に加えて委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざす」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

<米ドルコース>

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

また、為替取引においては、円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。

<米ドルコース>

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

主要投資対象である外国投資信託では、原則として為替取引を行いません。このため米ドルに対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

<ブラジルリアルコース>、<中国元コース>については、為替取引を行うにあたり為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用します(2023年4月末現在)。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待、当該国の資本規制や税制等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や金利市場から想定されるものと大きく乖離する場合があります。

外国為替市場の混乱等により為替予約取引やNDF取引が行えなくなった場合、コースの取引対象通貨の為替への投資ができなくなる等ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。特にNDF取引は為替予約取引に比べ当該国の資本規制や税制等の影響により流動性が乏しくなることがあることから、そのリスクが高くなります。

NDF取引については、後掲 その他の留意点 の「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引について」をご参照ください。

金利リスク

金利の上昇(債券の価格の下落)は、基準価額の下落要因となります。

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。各コースは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。新興国債券に投資する場合、先進国債券に比べ金利リスクが大きくなる傾向があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

各コースが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。新興国債券に投資する場合、先進国債券に比べ信用リスクが大きくなる傾向があります。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

各コースが実質的に投資を行う通貨や債券の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や債券市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

各コースにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合は、当該各ファンドは繰上償還する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付または解約の受付を取り消すことができます。

各ファンドは、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)する場合があります。

「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの際には、ご解約時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定めるお申込手数料がかかる場合があります。

販売会社によってはスイッチングのお取扱いをしない場合がありますのでご注意ください。スイッチングのお取扱い等、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社によっては「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」を構成する一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

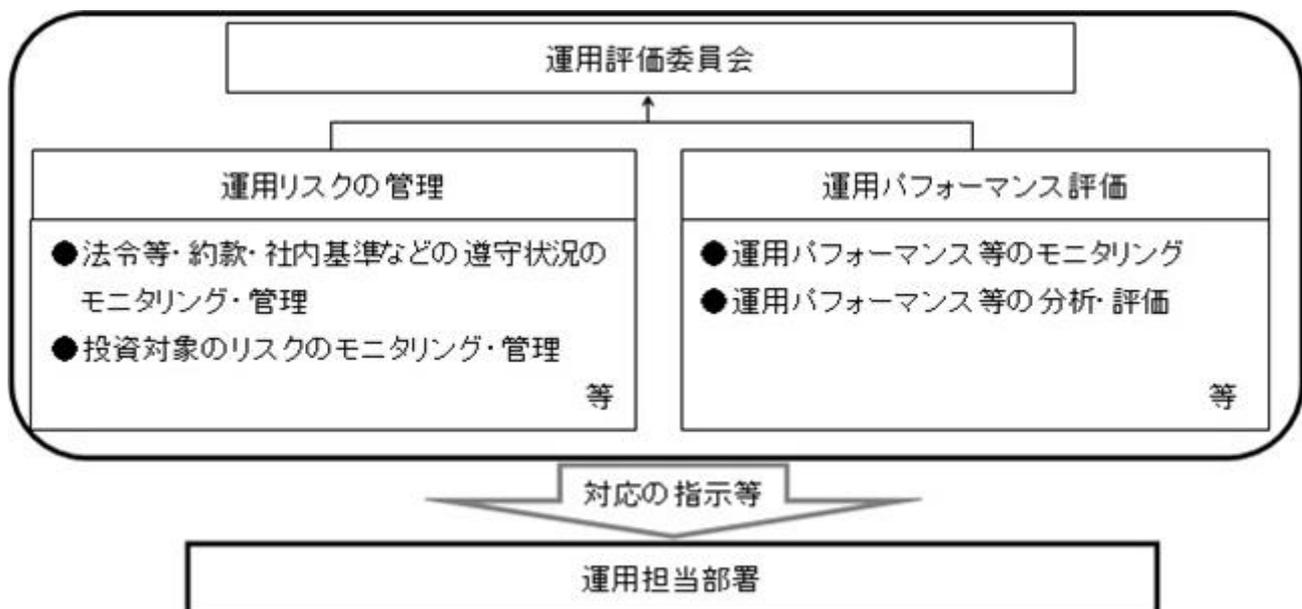
・注意事項

- イ．ファンドは、投資信託証券等の値動きのある有価証券（実質的に外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
 - ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスク管理体制は2023年4月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

第23特定期間	7,162,446	8,082,608
第24特定期間	8,331,014	4,412,417
第25特定期間	10,824,339	3,811,218

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

- e. 上記b. からd. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b. からd. までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款はa. からg. に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

第3【ファンドの経理状況】

DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2022年10月6日から2023年4月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【DIAM新興国ソプリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,179,373	22,648,886
投資信託受益証券	865,857,326	837,992,195
親投資信託受益証券	875,916	875,481
流動資産合計	890,912,615	861,516,562
資産合計	890,912,615	861,516,562
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,737,410	3,499,608
未払解約金	2,589,917	15
未払受託者報酬	24,943	23,201
未払委託者報酬	848,370	789,030
その他未払費用	2,208	2,048
流動負債合計	7,202,848	4,313,902
負債合計	7,202,848	4,313,902
純資産の部		
元本等		
元本	2,491,607,041	2,333,072,266
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,607,897,274	1,475,869,606
(分配準備積立金)	38,983,509	41,823,423
元本等合計	883,709,767	857,202,660
純資産合計	883,709,767	857,202,660
負債純資産合計	890,912,615	861,516,562

(自2022年5月7日 至2022年6月6日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,721,774円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(136,525,391円)及び分配準備積立金(36,639,834円)より分配対象収益は177,886,999円(1万口当たり689.45円)であり、うち3,870,165円(1万口当たり15円)を分配金額としております。	(自2022年11月8日 至2022年12月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,070,540円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(129,243,174円)及び分配準備積立金(38,589,336円)より分配対象収益は172,903,050円(1万口当たり709.94円)であり、うち3,653,172円(1万口当たり15円)を分配金額としております。
(自2022年6月7日 至2022年7月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,467,988円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(135,940,885円)及び分配準備積立金(37,237,799円)より分配対象収益は177,646,672円(1万口当たり691.85円)であり、うち3,851,512円(1万口当たり15円)を分配金額としております。	(自2022年12月6日 至2023年1月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,186,113円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(128,324,945円)及び分配準備積立金(39,572,304円)より分配対象収益は172,083,362円(1万口当たり712.28円)であり、うち3,623,892円(1万口当たり15円)を分配金額としております。
(自2022年7月6日 至2022年8月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,212,873円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(134,555,817円)及び分配準備積立金(37,361,780円)より分配対象収益は177,130,470円(1万口当たり697.40円)であり、うち3,809,781円(1万口当たり15円)を分配金額としております。	(自2023年1月6日 至2023年2月6日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,949,807円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(127,903,448円)及び分配準備積立金(39,952,787円)より分配対象収益は172,806,042円(1万口当たり717.85円)であり、うち3,610,907円(1万口当たり15円)を分配金額としております。
(自2022年8月6日 至2022年9月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,316,305円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(134,421,083円)及び分配準備積立金(38,602,187円)より分配対象収益は177,339,575円(1万口当たり699.42円)であり、うち3,803,238円(1万口当たり15円)を分配金額としております。	(自2023年2月7日 至2023年3月6日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,231,816円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(126,069,692円)及び分配準備積立金(40,650,299円)より分配対象収益は170,951,807円(1万口当たり720.69円)であり、うち3,558,077円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	(自2022年9月6日 至2022年10月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,327,787円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(132,141,048円)及び分配準備積立金(38,393,132円)より分配対象収益は174,861,967円(1万口当たり701.80円)であり、うち3,737,410円(1万口当たり15円)を分配金額としております。	(自2023年3月7日 至2023年4月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,719,185円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(124,038,983円)及び分配準備積立金(40,603,846円)より分配対象収益は169,362,014円(1万口当たり725.91円)であり、うち3,499,608円(1万口当たり15円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年10月5日現在	2023年4月5日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	45,368,474	13,190,027
親投資信託受益証券	174	87
合計	45,368,648	13,189,940

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3547円 (3,547円)	0.3674円 (3,674円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2023年4月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブ リン ファンド クラス(J P Y)	212,742	837,992,195	
投資信託受益証券	合計	212,742	837,992,195	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	870,000	875,481	
親投資信託受益証券	合計	870,000	875,481	
合計			838,867,676	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,375,619	2,370,087
投資信託受益証券	48,069,730	43,834,918
親投資信託受益証券	6,012	6,009
流動資産合計	51,451,361	46,211,014
資産合計	51,451,361	46,211,014
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	173,601	159,883
未払解約金	17,755	15
未払受託者報酬	1,440	1,233
未払委託者報酬	49,193	42,204
その他未払費用	123	90
流動負債合計	242,112	203,425
負債合計	242,112	203,425
純資産の部		
元本等		
元本	69,440,577	63,953,450
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	18,231,328	17,945,861
(分配準備積立金)	1,238,984	1,257,384
元本等合計	51,209,249	46,007,589
純資産合計	51,209,249	46,007,589
負債純資産合計	51,451,361	46,211,014

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	当期 自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
営業収益		
受取配当金	1,679,027	1,428,368
受取利息	15	10
有価証券売買等損益	2,255,223	1,336,815
営業収益合計	576,181	91,563
営業費用		
支払利息	482	633
受託者報酬	9,853	8,118
委託者報酬	336,826	277,681
その他費用	764	664
営業費用合計	347,925	287,096
営業利益又は営業損失()	924,106	195,533
経常利益又は経常損失()	924,106	195,533
当期純利益又は当期純損失()	924,106	195,533
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	172,576	64,925
期首剰余金又は期首欠損金()	18,702,759	18,231,328
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,122,105	2,130,162
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,122,105	2,130,162
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,343,646	578,924
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,343,646	578,924
分配金	1,210,346	1,005,313
期末剰余金又は期末欠損金()	18,231,328	17,945,861

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年10月5日現在	2023年4月5日現在
1. 期首元本額	80,511,812円	69,440,577円
期中追加設定元本額	5,261,112円	2,132,973円
期中一部解約元本額	16,332,347円	7,620,100円
2. 受益権の総数	69,440,577口	63,953,450口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,231,328円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,945,861円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 分配金の計算過程	(自2022年4月6日 至2022年5月6日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(222,165円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,292,144円)及び分配準備積立金(1,277,962円)より分配対象収益は23,792,271円(1万口当たり2,921.44円)であり、うち203,600円(1万口当たり25円)を分配金額としております。	(自2022年10月6日 至2022年11月7日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(187,769円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(19,154,107円)及び分配準備積立金(1,234,233円)より分配対象収益は20,576,109円(1万口当たり2,951.74円)であり、うち174,270円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年5月7日 至2022年6月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(262,625円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,446,232円)及び分配準備積立金(1,295,591円)より分配対象収益は24,004,448円(1万口当たり2,928.49円)であり、うち204,921円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年6月7日 至2022年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(231,678円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,791,422円)及び分配準備積立金(1,348,537円)より分配対象収益は24,371,637円(1万口当たり2,931.37円)であり、うち207,851円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年7月6日 至2022年8月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(281,635円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,945,300円)及び分配準備積立金(1,371,943円)より分配対象収益は24,598,878円(1万口当たり2,940.04円)であり、うち209,170円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年8月6日 至2022年9月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(272,861円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(23,182,403円)及び分配準備積立金(1,444,408円)より分配対象収益は24,899,672円(1万口当たり2,947.35円)であり、うち211,203円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年11月8日 至2022年12月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(195,254円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(19,212,215円)及び分配準備積立金(1,247,729円)より分配対象収益は20,655,198円(1万口当たり2,954.67円)であり、うち174,767円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年12月6日 至2023年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(195,611円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(19,270,979円)及び分配準備積立金(1,268,208円)より分配対象収益は20,734,798円(1万口当たり2,957.58円)であり、うち175,268円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2023年1月6日 至2023年2月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(222,266円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,821,501円)及び分配準備積立金(1,181,629円)より分配対象収益は19,225,396円(1万口当たり2,966.87円)であり、うち162,000円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2023年2月7日 至2023年3月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(180,065円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,511,466円)及び分配準備積立金(1,213,592円)より分配対象収益は18,905,123円(1万口当たり2,970.16円)であり、うち159,125円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

	<p>(自2022年9月6日 至2022年10月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(190,291円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(19,071,007円)及び分配準備積立金(1,222,294円)より分配対象収益は20,483,592円(1万口当たり2,949.80円)であり、うち173,601円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年3月7日 至2023年4月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(182,838円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,601,010円)及び分配準備積立金(1,234,429円)より分配対象収益は19,018,277円(1万口当たり2,973.76円)であり、うち159,883円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	当期 自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載してあります。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	871,345	571,637
親投資信託受益証券	1	1
合計	871,346	571,638

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
1口当たり純資産額	0.7375円	0.7194円
（1万口当たり純資産額）	（7,375円）	（7,194円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2023年4月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブ リン ファンド クラス(US D)	5,659	43,834,918	
投資信託受益証券	合計	5,659	43,834,918	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	5,972	6,009	
親投資信託受益証券	合計	5,972	6,009	
合計			43,840,927	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,680,318	10,178,991
投資信託受益証券	405,169,798	388,260,560
親投資信託受益証券	533,604	533,339
流動資産合計	413,383,720	398,972,890
資産合計	413,383,720	398,972,890
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,582,181	1,531,500
未払解約金	239,795	2,221
未払受託者報酬	11,783	10,656
未払委託者報酬	400,970	362,674
その他未払費用	1,036	934
流動負債合計	2,235,765	1,907,985
負債合計	2,235,765	1,907,985
純資産の部		
元本等		
元本	1,582,181,765	1,531,500,804
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,171,033,810	1,134,435,899
（分配準備積立金）	85,449,387	83,205,283
元本等合計	411,147,955	397,064,905
純資産合計	411,147,955	397,064,905
負債純資産合計	413,383,720	398,972,890

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	当期 自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
営業収益		
受取配当金	13,231,646	12,603,746
受取利息	45	37
有価証券売買等損益	94,130,115	1,874,103
営業収益合計	80,898,424	10,729,680
営業費用		
支払利息	1,299	1,691
受託者報酬	76,771	67,204
委託者報酬	2,611,888	2,286,349
その他費用	6,743	5,886
営業費用合計	2,696,701	2,361,130
営業利益又は営業損失()	83,595,125	8,368,550
経常利益又は経常損失()	83,595,125	8,368,550
当期純利益又は当期純損失()	83,595,125	8,368,550
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	276,637	141,631
期首剰余金又は期首欠損金()	1,173,800,283	1,171,033,810
剰余金増加額又は欠損金減少額	108,072,851	52,799,147
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	108,072,851	52,799,147
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,171,908	15,418,641
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,171,908	15,418,641
分配金	9,815,982	9,292,776
期末剰余金又は期末欠損金()	1,171,033,810	1,134,435,899

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年10月6日	至 2023年4月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年10月5日現在	2023年4月5日現在
1. 期首元本額	1,717,873,386円	1,582,181,765円
期中追加設定元本額	17,020,745円	21,004,273円
期中一部解約元本額	152,712,366円	71,685,234円
2. 受益権の総数	1,582,181,765口	1,531,500,804口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,171,033,810円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,134,435,899円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 分配金の計算過程	(自2022年4月6日 至2022年5月6日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,759,975円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(502,073,872円)及び分配準備積立金(90,646,416円)より分配対象収益は594,480,263円(1万口当たり3,513.63円)であり、うち1,691,922円(1万口当たり10円)を分配金額としております。	(自2022年10月6日 至2022年11月7日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,710,759円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(466,557,017円)及び分配準備積立金(84,597,077円)より分配対象収益は552,864,853円(1万口当たり3,523.26円)であり、うち1,569,181円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	(自2022年9月6日 至2022年10月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,725,875円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(470,270,582円)及び分配準備積立金(85,305,693円)より分配対象収益は557,302,150円(1万口当たり3,522.36円)であり、うち1,582,181円(1万口当たり10円)を分配金額としております。	(自2023年3月7日 至2023年4月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,712,014円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(456,328,292円)及び分配準備積立金(83,024,769円)より分配対象収益は541,065,075円(1万口当たり3,532.90円)であり、うち1,531,500円(1万口当たり10円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年10月5日現在	2023年4月5日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	29,975,977	6,185,523
親投資信託受益証券	106	53
合計	29,976,083	6,185,576

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
1口当たり純資産額	0.2599円	0.2593円
(1万口当たり純資産額)	(2,599円)	(2,593円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2023年4月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブ リン ファンド クラス(AU D)	158,603	388,260,560	
投資信託受益証券	合計	158,603	388,260,560	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	530,000	533,339	
親投資信託受益証券	合計	530,000	533,339	
合計			388,793,899	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,545,785	11,650,634
投資信託受益証券	208,338,999	198,389,661
親投資信託受益証券	70,476	70,441
流動資産合計	214,955,260	210,110,736
資産合計	214,955,260	210,110,736
負債の部		
流動負債		
未払金	-	5,000,000
未払収益分配金	684,800	676,740
未払解約金	592,498	1,662
未払受託者報酬	6,076	5,267
未払委託者報酬	206,796	179,450
その他未払費用	525	455
流動負債合計	1,490,695	5,863,574
負債合計	1,490,695	5,863,574
純資産の部		
元本等		
元本	1,369,600,300	1,353,481,277
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,156,135,735	1,149,234,115
(分配準備積立金)	30,700,398	29,729,584
元本等合計	213,464,565	204,247,162
純資産合計	213,464,565	204,247,162
負債純資産合計	214,955,260	210,110,736

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	当期 自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
営業収益		
受取配当金	6,393,282	6,001,694
受取利息	23	28
有価証券売買等損益	53,041,087	7,136,673
営業収益合計	46,647,782	1,134,951
営業費用		
支払利息	876	1,246
受託者報酬	39,552	33,807
委託者報酬	1,346,023	1,151,342
その他費用	3,427	2,908
営業費用合計	1,389,878	1,189,303
営業利益又は営業損失()	48,037,660	2,324,254
経常利益又は経常損失()	48,037,660	2,324,254
当期純利益又は当期純損失()	48,037,660	2,324,254
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	870,953	110,036
期首剰余金又は期首欠損金()	1,177,994,595	1,156,135,735
剰余金増加額又は欠損金減少額	99,443,512	79,806,352
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	99,443,512	79,806,352
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,175,783	66,469,309
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,175,783	66,469,309
分配金	4,242,162	4,001,133
期末剰余金又は期末欠損金()	1,156,135,735	1,149,234,115

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年10月5日現在	2023年4月5日現在
1. 期首元本額	1,458,351,775円	1,369,600,300円
期中追加設定元本額	31,410,610円	78,394,221円
期中一部解約元本額	120,162,085円	94,513,244円
2. 受益権の総数	1,369,600,300口	1,353,481,277口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,156,135,735円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,149,234,115円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 分配金の計算過程	(自2022年4月6日 至2022年5月6日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(802,930円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(146,631,739円)及び分配準備積立金(31,541,497円)より分配対象収益は178,976,166円(1万口当たり1,253.62円)であり、うち713,832円(1万口当たり5円)を分配金額としております。	(自2022年10月6日 至2022年11月7日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(808,933円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(141,935,387円)及び分配準備積立金(30,580,299円)より分配対象収益は173,324,619円(1万口当たり1,261.63円)であり、うち686,904円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

	(自2022年9月6日 至2022年10月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(816,596円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(141,286,000円)及び分配準備積立金(30,568,602円)より分配対象収益は172,671,198円(1万口当たり1,260.74円)であり、うち684,800円(1万口当たり5円)を分配金額としております。	(自2023年3月7日 至2023年4月5日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(860,252円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(141,424,012円)及び分配準備積立金(29,546,072円)より分配対象収益は171,830,336円(1万口当たり1,269.54円)であり、うち676,740円(1万口当たり5円)を分配金額としております。
--	---	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	当期 自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
----	--------------------	-------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	8,075,155	415,790
親投資信託受益証券	14	7
合計	8,075,169	415,783

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
1口当たり純資産額	0.1559円	0.1509円
(1万口当たり純資産額)	(1,559円)	(1,509円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2023年4月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブ リン ファンド クラス(ZA R)	145,127	198,389,661	
投資信託受益証券 合計		145,127	198,389,661	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	70,000	70,441	
親投資信託受益証券 合計		70,000	70,441	
合計			198,460,102	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,557,023	61,871,859
投資信託受益証券	3,021,758,335	2,870,231,785
親投資信託受益証券	10,601,604	10,596,339
流動資産合計	3,095,916,962	2,942,699,983
資産合計		
3,095,916,962		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,483,482	7,880,895
未払解約金	5,823,458	1,302,690
未払受託者報酬	84,264	77,595
未払委託者報酬	2,865,372	2,638,514
その他未払費用	7,483	6,892
流動負債合計	17,264,059	11,906,586
負債合計		
17,264,059		
純資産の部		
元本等		
元本	28,278,273,985	26,269,651,387
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	25,199,621,082	23,338,857,990
(分配準備積立金)	2,367,848,578	2,215,456,724
元本等合計	3,078,652,903	2,930,793,397
純資産合計		
3,078,652,903		
負債純資産合計		
3,095,916,962		
2,942,699,983		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	当期 自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
営業収益		
受取配当金	91,834,143	85,583,040
受取利息	310	252
有価証券売買等損益	371,005,812	48,990,485
営業収益合計	279,171,359	134,573,777
営業費用		
支払利息	9,366	11,990
受託者報酬	530,092	484,022
委託者報酬	18,024,854	16,458,372
その他費用	47,077	42,986
営業費用合計	18,611,389	16,997,370
営業利益又は営業損失()	297,782,748	117,576,407
経常利益又は経常損失()	297,782,748	117,576,407
当期純利益又は当期純損失()	297,782,748	117,576,407
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,217,775	1,205,985
期首剰余金又は期首欠損金()	27,798,499,089	25,199,621,082
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,125,989,141	1,909,967,752
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,125,989,141	1,909,967,752
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	181,845,781	119,372,183
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	181,845,781	119,372,183
分配金	52,700,380	48,614,869
期末剰余金又は期末欠損金()	25,199,621,082	23,338,857,990

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年10月5日現在	2023年4月5日現在
1. 期首元本額	31,597,337,892円	28,278,273,985円
期中追加設定元本額	204,632,216円	133,848,768円
期中一部解約元本額	3,523,696,123円	2,142,471,366円
2. 受益権の総数	28,278,273,985口	26,269,651,387口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,199,621,082円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,338,857,990円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 分配金の計算過程	(自2022年4月6日 至2022年5月6日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,237,627円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,040,491,393円)及び分配準備積立金(2,525,278,950円)より分配対象収益は6,578,007,970円(1万口当たり2,165.81円)であり、うち9,111,608円(1万口当たり3円)を分配金額としております。	(自2022年10月6日 至2022年11月7日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,151,993円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,720,900,753円)及び分配準備積立金(2,332,386,120円)より分配対象収益は6,067,438,866円(1万口当たり2,176.60円)であり、うち8,362,717円(1万口当たり3円)を分配金額としております。

	<p>(自2022年8月6日 至2022年9月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,468,320円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,826,801,667円)及び分配準備積立金(2,397,725,241円)より分配対象収益は6,238,995,228円(1万口当たり2,173.35円)であり、うち8,612,031円(1万口当たり3円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年9月6日 至2022年10月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,802,905円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,772,855,052円)及び分配準備積立金(2,364,529,155円)より分配対象収益は6,149,187,112円(1万口当たり2,174.52円)であり、うち8,483,482円(1万口当たり3円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年2月7日 至2023年3月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,386,634円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,543,575,759円)及び分配準備積立金(2,226,725,624円)より分配対象収益は5,781,688,017円(1万口当たり2,182.59円)であり、うち7,946,992円(1万口当たり3円)を分配金額としております。</p> <p>(自2023年3月7日 至2023年4月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,281,972円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,515,658,647円)及び分配準備積立金(2,210,055,647円)より分配対象収益は5,738,996,266円(1万口当たり2,184.64円)であり、うち7,880,895円(1万口当たり3円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日	自 2022年10月6日 至 2023年4月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.1089円 (1,089円)	0.1116円 (1,116円)

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2023年4月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブ リン ファンド クラス(BR L)	4,607,113	2,870,231,785	
投資信託受益証券 合計		4,607,113	2,870,231,785	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	10,530,000	10,596,339	
親投資信託受益証券 合計		10,530,000	10,596,339	
合計			2,880,828,124	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年10月5日現在	当期 2023年4月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,214,683	2,716,534
投資信託受益証券	43,393,560	47,518,257
親投資信託受益証券	150,734	150,659
流動資産合計	46,758,977	50,385,450
資産合計	46,758,977	50,385,450
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	373,646	415,725
未払解約金	22,343	10
未払受託者報酬	1,286	1,344
未払委託者報酬	43,999	46,016
その他未払費用	90	106
流動負債合計	441,364	463,201
負債合計	441,364	463,201
純資産の部		
元本等		
元本	62,274,465	69,287,586
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	15,956,852	19,365,337
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	46,317,613	49,922,249
純資産合計	46,317,613	49,922,249
負債純資産合計	46,758,977	50,385,450

DIAMマネーマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2023年4月5日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	353,078,860
国債証券	900,426,000
未収利息	10,144
前払費用	424
流動資産合計	1,253,515,428
資産合計	1,253,515,428
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,245,658,613
剰余金	
剰余金又は欠損金()	7,856,815
元本等合計	1,253,515,428
純資産合計	1,253,515,428
負債純資産合計	1,253,515,428

	427回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,102,000	
	429回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,140,000	
	430回 利付国庫債券(2年)	100,000,000	100,074,000	
国債証券	合計	900,000,000	900,426,000	
合計			900,426,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

DIAMマネーマザーファンド

2023年4月28日現在

資産総額	1,253,435,458円
負債総額	0円
純資産総額(-)	1,253,435,458円
発行済数量	1,245,664,577口
1口当たり純資産額(/)	1.0062円

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2023年4月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,395,036,939,532
追加型株式投資信託	794	14,529,802,864,852
単位型公社債投資信託	23	39,735,249,516
単位型株式投資信託	212	1,119,771,942,422
合計	1,055	17,084,346,996,322

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(単位:百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,445	1,481
リース債務	-	1
未払金	7,616	7,246
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	-
未払手数料	7,430	7,005
その他未払金	175	240
未払費用	8,501	7,716
未払法人税等	2,683	1,958
未払消費税等	1,330	277
賞与引当金	1,933	1,730
役員賞与引当金	69	48
流動負債計	23,581	20,460
固定負債		
リース債務	-	6
退職給付引当金	2,507	2,654
時効後支払損引当金	147	108
固定負債計	2,655	2,769
負債合計	26,236	23,230
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	56,020	57,481
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	55,896	57,358
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	24,216	25,678
株主資本計	77,573	79,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	77,573	79,034
負債・純資産合計	103,810	102,265

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	108,563		95,739	
運用受託報酬	16,716		16,150	
投資助言報酬	1,587		2,048	
その他営業収益	12		23	
営業収益計		126,879		113,962
営業費用				
支払手数料	45,172		41,073	
広告宣伝費	391		216	
公告費	0		0	
調査費	36,488		33,177	
調査費	10,963		12,294	
委託調査費	25,525		20,882	
委託計算費	557		548	
営業雑経費	842		733	
通信費	35		36	
印刷費	606		504	
協会費	66		69	
諸会費	26		29	
支払販売手数料	106		92	
営業費用計		83,453		75,749
一般管理費				
給料	10,377		10,484	
役員報酬	168		168	
給料・手当	8,995		9,199	
賞与	1,213		1,115	
交際費	6		17	
寄付金	15		11	
旅費交通費	40		128	
租税公課	367		330	
不動産賃借料	1,674		1,006	
退職給付費用	495		437	
固定資産減価償却費	1,389		1,388	
福利厚生費	42		47	
修繕費	0		1	
賞与引当金繰入額	1,933		1,730	
役員賞与引当金繰入額	69		48	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,901		4,074	
事務用消耗品費	45		37	
器具備品費	0		1	
諸経費	217		334	
一般管理費計		20,578		20,078
営業利益		22,848		18,135

(単位:百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		13		10
受取配当金	1	559	1	2,400
時効成立分配金・償還金		0		0
為替差益		7		-
雑収入		19		10
時効後支払損引当金戻入額		10		24
営業外収益計		610		2,446
営業外費用				
為替差損		-		3
金銭の信託運用損		743		1,003
早期割増退職金		20		24
雑損失		-		47
営業外費用計		764		1,079
経常利益		22,694		19,502
特別利益				
固定資産売却益		0		-
投資有価証券売却益		-		4
特別利益計		0		4
特別損失				
固定資産除却損		5		12
投資有価証券売却損		6		9
ゴルフ会員権売却損		3		-
オフィス再編費用	2	509		-
関係会社株式評価損		-		584
特別損失計		525		606
税引前当期純利益		22,169		18,900
法人税、住民税及び事業税		6,085		4,881
法人税等調整額		584		197
法人税等合計		6,669		5,078
当期純利益		15,499		13,821

(3)【株主資本等変動計算書】

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							12,360	12,360	12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,461
当期末残高	0	0	79,034

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、（金融商品会計）注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	415	523
器具備品	966	934
リース資産	-	1

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第37期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	543	2,393

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式					

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

第38期（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,186	29,186	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期（2022年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

第38期（2023年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	-	-	-
(2) 金銭の信託	29,184	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,279	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,307	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	82,540	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第37期（2022年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	29,184	-	29,184
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,186	-	29,186

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	239	180
関係会社株式		
非上場株式	5,349	5,810

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(第37期の貸借対照表計上額5,349百万円、第38期の貸借対照表計上額5,810百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について584百万円（関係会社株式584百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,479	2,576
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	14	31
退職給付の支払額	185	191
退職給付債務の期末残高	2,576	2,698

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,576	2,698
未積立退職給付債務	2,576	2,698
未認識数理計算上の差異	35	44
未認識過去勤務費用	33	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654
退職給付引当金	2,507	2,654
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	34	22
過去勤務費用の費用処理額	69	34
その他	3	4
確定給付制度に係る退職給付費用	398	334

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において20百万円、当事業年度において24百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度103百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	156	121
未払事業所税	10	9
賞与引当金	592	529
未払法定福利費	92	94
運用受託報酬	845	390
資産除去債務	13	15
減価償却超過額（一括償却資産）	12	21
減価償却超過額	58	198
繰延資産償却超過額（税法上）	292	297
退職給付引当金	767	812
時効後支払損引当金	45	33
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	345
投資有価証券評価損	28	4
その他	2	13
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,092	2,895
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,092	2,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
法定実効税率	-	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.69 %
その他	-	0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	26.87 %

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	76,763百万円	68,921百万円
資産合計	76,763百万円	68,921百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	4,740百万円	3,643百万円
負債合計	4,740百万円	3,643百万円
純資産	72,022百万円	65,278百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	55,263百万円	51,451百万円
顧客関連資産	25,175百万円	20,947百万円

(2) 損益計算書項目

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,429百万円	8,039百万円
経常利益	8,429百万円	8,039百万円
税引前当期純利益	8,429百万円	8,039百万円
当期純利益	7,015百万円	6,744百万円
1株当たり当期純利益	175,380円68銭	168,617円97銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,618百万円	4,228百万円

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類を提出いたしました。

提出年月日	提出書類
2022年12月19日	臨時報告書
2023年1月5日	有価証券報告書
2023年1月5日	有価証券届出書
2023年3月20日	臨時報告書

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。